

新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の支給を希望する方は、この確認書と併せ申請書（第1号様式）を提出する必要があります。

新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金申請時確認書

誓約事項

- 1 受給中、下記の求職活動等要件を満たすこと
 - ①月1回以上、自立相談支援機関の面接等の支援を受ける
 - ②月2回以上、公共職業安定所又は地方公共団体が設ける公的な無料職業紹介の窓口で職業相談等を受ける
 - ③原則週1回以上、求人先へ応募を行う又は求人先の面接を受ける
※生活保護を申請し、当該申請に係る処分が行われるまでの間は、この限りではない。
- 2 申請者及び申請者と同一の世帯に属する者（以下「申請者等」という。）のいずれもが生活保護及び職業訓練受講給付金を受けていないこと
- 3 申請者等のいずれもが他の自治体に対し新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を申請していないこと
- 4 申請者等のいずれもが暴力団員ではないこと、又、受給期間中においても暴力団員にならないこと
- 5 偽りその他不正の行為によって新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を受けた場合は、不当利得として返還すること

同意事項

- 1 以下のいずれかに該当した場合、支給が中止されること
 - ① 所要の求職活動等を行わない場合
 - ② 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金受給者（以下、単に「受給者」という。）が、常用就職に伴い得られた収入が収入基準を超える場合、またそのことを報告しない場合
 - ③ 申請内容に偽りがあった場合
 - ④ 常用就職したこと又はその就職による収入の報告を怠った場合
 - ⑤ 支給決定後、受給者と受給者と同一の世帯に属する者（以下「受給者等」という。）が暴力団員と判明した場合
 - ⑥ 支給決定後、受給者等が禁固刑以上の刑に処された場合
 - ⑦ 支給決定後、受給者等が生活保護費を受給した場合
 - ⑧ 支給決定後、受給者等が職業訓練受講給付金を受給した場合
 - ⑨ 支給決定後、受給者等が、偽りその他不正な手段により再貸付、緊急小口資金又は総合支援資金（初回）の申請を行ったことが明らかになった場合
 - ⑩ 支給決定後、受給者等が他の自治体から新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を受給した場合
- 2 支給要件の確認に必要な範囲で、申請者等の資産、収入、緊急小口資金等の特例貸付、職業訓練受講給付金、就職活動状況、生活保護の利用状況等につき、官公署、社会福祉協議会、自立相談支援機関又は銀行その他の機関、関係者（以下「関係機関」という。）に照会すること。又、実施主体の照会に対し、関係機関が報告することについて、申請者等が同意している旨を関係機関に伝えること。
- 3 生活支援や、適正な公的給付等の実施に必要な範囲で、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金受給者の情報について、自立相談支援機関、福祉事務所、社会福祉協議会に提供すること。
- 4 支給要件の確認に必要な範囲で、区が保有する公簿等で確認が行われること。誤りがあった場合は区が申請書を補正すること。
- 5 収入状況及び資産状況について申請書の記載内容と添付された挙証資料とに差異がある場合は、挙証資料を優先すること。又、申請日の記載がない場合は、郵便消印日を申請日とみなすこと。
- 6 支給に必要な範囲で、暴力団員該当性の確認につき、実施主体が官公署から情報を求めること。

自署必須

令和●●年 ●●月 ●●日

東京都台東区長 殿

上記誓約事項及び同意事項について確認の上、誓約及び同意します。

申請者住所 台東区東上野4丁目5番6子 台東区役所マンション●●●子室

申請者氏名 台東 太郎

確認事項（以下に該当する場合はチェックを入れること）

- 仕事以外の生活上の困りごとについて支援の希望がある。
- 生活保護の相談の希望がある。

この申告書は、
・申請書（第1号様式）の申立事項⑥の1～3又は5、6に該当する方のうち、申請時確認書（第2号様式）に記載している添付書類に不足のある方
・申請書（第1号様式）の申立事項⑥の4に該当する方
のみ提出が必要となるものです。
なお、社会福祉協議会に関係書類の再交付等を求める必要はありません。この書類と通帳の写しをご提出ください。

新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金
再貸付不承認・過去借入状況申告書

申告事項

※1については、□のうちいずれか該当するものにチェックを入れた上で、借入時期を記載してください。
※2については、申請時確認書（第2号様式）に記載している添付書類に不足のある方のみ記入してください。

1 私は、
 総合支援資金の再貸付を借り終わった
 総合支援資金の再貸付が借り入れ最終月である
(総合支援資金（再貸付）の借入状況)
総合支援資金（再貸付）：借入時期（ 年 月～ 月）

総合支援資金の再貸付を申請したが、不承認となった
 総合支援資金の再貸付の申請のために必要な、自立相談支援機関による支援決定を受けることができず、再貸付の申請をできなかった
(緊急小口資金及び総合支援資金の借入状況)
緊急小口資金：借入時期（ 年 月）
総合支援資金（初回）：借入時期（ 年 月～ 月）
総合支援資金（延長）：借入時期（ 年 月～ 月）

緊急小口資金及び総合支援資金の初回貸付のいずれも借り終わった（再貸付は申請・利用していない）
 緊急小口資金及び総合支援資金の初回貸付のいずれも受けており、借入最終月（緊急小口資金の場合、借入日が属する月）である（再貸付は申請・利用していない）
(緊急小口資金及び総合支援資金の借入状況)
緊急小口資金：借入時期（令和●年●月）
総合支援資金（初回）：借入時期（令和●年●月～●月）
総合支援資金（延長）：借入時期（ 年 月～ 月）

ことを申告いたします。

2 添付書類を提出できない理由は下記のとおりです。

借入書が用意できないため。

自署必須

令和●年 ●●月 ●●日

東京都台東区长 殿

申請者住所 台東区東上野4丁目5番6号 台東区役所マンション●●●子室

申請者氏名 台東 太郎

(注意事項)

1 申告内容は正しく記載してください。偽りその他不正の行為によって新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を受けた場合は、不当利得として返還請求されることとなります。また、不正の内容が悪質な場合には刑事告発を行うことがあります。

2 支給に関して必要な範囲で、報告等を求めることがあります。

3 支給決定に必要な範囲で、都道府県等から資産、収入、緊急小口資金等の特例貸付、職業訓練受講給付金、生活保護の利用状況につき、官公署、社会福祉協議会、自立相談支援機関、又は銀行その他の機関、他関係者に対し照会することがあります。